

第1回グリーンインフラ懇談会議事概要

1. 日時

平成30年12月26日 13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎3号館4階総合政策局会議室

3. 出席者（五十音順、敬称略）

朝日ちさと、石田東生、木下剛、田口政一、中村太士、涌井史郎

4. 議事

- (1) グリーンインフラに関する近年の取組について
- (2) その他

5. 議事概要

- ・グリーンインフラはグレーインフラの補完のシステム、サブシステムではない。
- ・社会システム、気候変動、社会資本のような発言もあったが、市民が積極的に管理に関与ができることがグリーンインフラの特徴。
- ・これまでの社会資本は、公が管理してきたが、これからの社会資本は、市民等が管理に参加する仕組みとすべきであり、ソーシャルジャスティスの考え方をすべき。グレーインフラについては、その機能を適切に機能維持させるために管理の面でも制限を設けており、市民等が関与する機会はなかったが、グリーンインフラについては、市民等が管理することのできる要素もある。
- ・また、これまでの社会資本は重層的な捉え方をしてこなかった。私が携わった首都高の大橋JCTは多機能なインフラ。これからの時代は、一定の目的だけでインフラを整備するのではなく、複合的な利活用が検討されるべき。これにより、BID、TDR、公民連携による投資なども期待できるのではないかと。
- ・気候変動や人口減少を踏まえた中での対応を検討する必要がある。今後の社会資本の維持管理をどうするか、撤退も含めて議論すべきではないかと。
- ・流域全体でGIが進むと、流出係数が下がる。ポートランドではそのような評価もされており、横浜市においても今後検討されるとのこと。国レベルでも、本気でやるならば、国総研や土研でもその評価の仕方を考えていかななくてはならない。
- ・GIは防災面の機能としては、気候変動等による計画規模以上のものに対応していくという考え方が良い。実装していくためには、計画規模以上の事象への対応とし

て、G I を打ち出していくというのが非常に大きなメリットになるのではないか。

- ・要素技術そのもの、そして要素技術を組み合わせた計画論的な話も踏まえ、社会に実装できるような仕組、体制が必要。
- ・説明資料で概ね網羅されていると理解しているが、その他の機能としては、土地の生産力（食料生産、木材生産等）、バイオ燃料などだろうか。土地の生態系が健全に機能することで様々な生産力を持つ。
- ・都市農地が持つ防災、コミュニティの形成等の機能はG I としてもっと強調してもいいのではないか。
- ・地方と都市だけではなく、地域の産業や経済状況等を踏まえた視点もあるのではないか。海外では必ずしも、横浜市さんのようなところだけではなく、経済的に疲弊していたり、産業構造が変わって新しい展開が必要になっている都市こそ積極的に導入している傾向。地域のイメージ戦略に有効。
- ・医療、福祉に関する情報とグリーンインフラの連動も考えられる。
- ・供用中の社会資本では一つの社会資本が持つ機能の多様化、異種の社会資本間の連携による多様な機能の発揮も重要。
- ・河川と公園の連携が多いのではないかと思うが、相互乗り入れした防災減災に取り組んでいる。総合治水にG I のメニューを入れていくことも賛成。下水道と公園でも、雨水の分流化を進めながら、河川を再生していくことも考えられるのではないか。
- ・サービスが過剰となる地域において、G I に転換する。あるいは従来のサービスが不足している地域において、補完の手段として応急的に活用していくということが考えられるのではないか。
- ・経済成長を目指す社会から持続可能な社会を目指すように変わり、自然資本、環境教育等に社会資本がどのように寄与するのかという視点は重要。
- ・地方と都市では機会費用がまったく異なる。投資の価値も異なる。
- ・防災、アメニティという評価軸や、生産性の評価軸も入れていくべきではないか。都市農地をG I として利用するのも良い。
- ・主体、担い手が多様になっているという印象を受ける。ソーシャルキャピタルという概念があるが、学びあうとか、地域での知恵を構築できるような関係性の資本を評価軸に入れる必要もあるのではないか。
- ・G I の費用負担のあり方。税で手当とする、森林環境税を使用するということも考えられるが、従来の公共事業と同様にすべきでないか。ハード以外のものにも補助

したいとなると制度的に縛られてしまうのではないかと思うが、将来の効果を踏まえた制度設計とするべきではないか。SDGsの指標を踏まえても、従来の社会資本整備における将来世代への負担の配分は合理的なあり方。

- ・市では、土地もないため、公園と河川が連携して、浸水対策に取り組んでいる。
- ・朝日先生の発言にも関連するが、財源負担についてはどう分担するかという議論が重要。例えば道路の植栽帯の場合、保水部分⇒下水、樹木部分⇒道路としている。みどり税（5年500億）を使用し、街路樹を道路予算ではなく、みどり行政として実施している。いずれにしろ、財源のミシン目は議論しなくてはならないと思う。
- ・横浜市では、3,000haの農地、300haの生産緑地がある。30年問題への対応として条例を新しく制定し、面積を500平米から300平米に下げた。生産農地をGIとして活用していく政策をしっかりとつくっていききたい。
- ・これまでもGIは取り組まれているが、分節化されているというイメージ。連携をしていくためにどうするか。
- ・日本で人口減少というが、年率では0.2～0.3%程度。世界には1.0%を超える国もある。例えば、ジョージアは-1.3%。にもかかわらず、経済成長している。
- ・物理的存在としての（インフラの）ストック機能だけでなく、社会共通資本として人の気持ち、人材、あるいは地域の存続・安全保障への貢献点も非常に重要。そういうところに対し、国土交通行政、社会資本として、どのようなビジョンを描いて、ご負担を願うかが問われている。
- ・横浜市におけるグリーンインフラの取組には感激した。適応、連携、継続という言葉もあったが、それも参考にしつつ、取りまとめの骨格の一つにしてはどうか。

⇒人口減少、気候変動など、これまでの日本の社会とは、連続ではない形で様々な事象が起きていくことが懸念されている。拡大・成長の時代は、大都市への人口流入をいかに計画的にコントロールするかという観点で都市計画やインフラ整備をある意味急いで機能分化しながら、効率的にやってきたという自負はあるが、今後は新たな目でインフラ整備や土地利用を考え直す必要があるのではないというご意見と受け止めた。

そうした中で、例えば都市内にでてきた空き地、空家を計画にどう位置付けていくかは難しい課題である。民の力を入れながら、また、偶発的状況も利用しながら都市をつくりかえていくことが必要であり、時間軸も見直さなければならない。

これまで土地利用、計画、インフラ整備は公が税を徴収し、所得再分配の一環で進めてきたが、これからはそれが成り立たない部分も出てくるのだと思う。公がすべ

てを背負うのではなく、民間、市民の一人ひとりが自分たちの力で地域づくりを進めていく中で、市民一人ひとりが環境やインフラを考えるきっかけになると期待している。

今日いただいた意見は事務局において整理して、新たな問いを投げかけていきたい。

- ・グリーンインフラは、どういうクライテリアで議論していくのか。国土管理から発想すべきではないか。
- ・これから重要なのは無性格な土地がたくさん生じてくることである。例えば河川周辺のエリア、空閑地、原野、都市内であれば宅地内緑地、とりわけ生産緑地の2022年問題など。これらに対し、ソーシャル・ジャスティスの観点で誰がどのようなリーダーシップのもとにマネジメントするのかという問題はきわめて深刻である。
- ・これを無性格なものとして放っておくのか、それともシームレスでない新しい事象に対応した空間として性格づけしていくのか。そうした議論をしながら、これをグリーンインフラとして考えていくのだという論理の進め方の方が望ましいと思う。全体で14,000haの生産緑地のある中で、これを当面どうするかは重要な問題である。一方でコンパクトシティを進める中で、無性格な土地が生まれてくる。これをすべて公園緑地でカバーするのは難しい。そういったところをどう位置付けていくかが重要である。
- ・グレーインフラを補完するグリーンインフラという考え方ではだめだという意見があった。しかし、土地利用、都市の成り立ち、特に生産、生活、生態系システムへのアクセス、メンテナンス、利活用を考えた時、グレーインフラの代表である交通モビリティが、グリーンインフラにお仕えする、補完するということもあり得るのではないか。
- ・そういうことが、何を基軸に据えた国土像、計画を描いていくのかにつながると思う。それを頭の片隅に置きながら、これまでの試みや諸制度、ご提示いただいた資料を違う角度でものを見る、考えることも重要ではないか。
- ・グリーンインフラがグレーインフラの補完ではないというのは、主と従があるようなイメージになってしまうからだと理解した。基盤となるインフラをこれからGIに置き換えることは現実的に不可能。相補的という表現が合致すると思う。
- ・それによって安全な国土と生物豊かな社会と、それを利用した経済、人とのコミュニティをつくり、さらには入会地など、失ってしまったコモンズを再構築するような管理の仕方になっていく原動力になるのかもしれない。
- ・今年度内に3回やって、どういう方向性で進めていくのか、出口などのイメージはあるのか。

⇒現時点で、どのような出口というのをまだ十分に練っているものではありません。第2回で議論をいただきながらと思います。

- ・北海道には「生産空間」という概念があり、これからの二大産業として食料（一次産業）と観光を考えている。これらはグリーンインフラがないと成り立たない、あるいはグリーンインフラそのものである。これから北海道を背負っていく基幹的インフラになっていかなければ困る。そういうところが、これから日本全体が増えていくと思う。そうなったときに、グレーインフラがグリーンインフラを補完することも想定し得るのではないか。
- ・そこで暮らす人、あるいはその営みの究極の目的は幸せ、地域の活性化、地域の存続であるが、それをビジュアル化するのが、ある意味、グリーンインフラではないか。そうなったときに、これまで国土交通行政が進めてきた施設系インフラの立ち位置とは違う視点で考えていくことにもなる。
- ・将来的に社会資本整備重点計画等に反映されることになることを考えると、時間的余裕から、議論の幅を広げておいてもよいのではないか。

⇒第四次社会資本整備重点計画等にグリーンインフラという言葉は盛り込んできたが、具体的にどういう方向で進めていくかが明確になっていない。3回という枠内で申し訳ないが、懇談会で自由率直な意見をいただき、それをベースに、これまでの縦割り、分節化された社会資本整備、都市計画だけではなく、もう少しわかりやすい何かを世に示したい。その上で、社会資本整備重点計画等の改定の際にグリーンインフラを位置付けていきたい。